

財団法人 高速道路調査会 寄附行為

財団法人 高速道路調査会

# 財団法人 高速道路調査会寄附行為

〔沿革〕

昭和 32 年 12 月 27 日 許可  
昭和 38 年 10 月 12 日 変更  
昭和 43 年 5 月 7 日 変更  
昭和 50 年 4 月 28 日 変更  
昭和 50 年 12 月 1 日 変更  
昭和 55 年 1 月 28 日 変更  
昭和 59 年 6 月 28 日 変更  
昭和 61 年 10 月 13 日 変更  
平成 21 年 4 月 1 日 変更

浅原源七、ブリヂストンタイヤ株式会社石橋正二郎、日本石油株式会社取締役社長佐々木彌市及び社団法人土木工業協会会長西松三好は、金五百万円を出えんして高速道路及び高速道路に関する自動車、燃料等に関する諸問題の調査を行い、道路及び交通の発達並びに道路交通に関する知識普及に貢献することを目的とする財団法人を設立するため、次の条項を定める。

## 第 1 章 総則

(名称)

第 1 条 この法人は、財団法人高速道路調査会（以下「当法人」という。）と称する。

(事務所)

第 2 条 当法人は、主たる事務所を東京都港区に置く。

(目的)

第 3 条 当法人は、わが国及び諸外国における高速自動車国道等自動車のみ一般交通の用に供する道路（以下「高速道路」という。）及び高速道路に関する自動車、燃料等についての経済的、技術的な調査研究等を行い、道路及び交通の発達並びに道路交通に関する知識普及に資するとともに、高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理（以下「建設、管理」という。）に関する新技術の普及及び活用を図り、内外の経済社会の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 当法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) わが国及び諸外国における高速道路及び高速道路交通（以下「高速道路等」という。）の経済的、技術的諸問題の調査研究並びに技術開発
- (2) 高速道路交通とその他の交通との関係に関する調査研究
- (3) 高速道路交通、高速道路の建設、管理に携わる人材の能力向上に資するための研修、講習会等の実施
- (4) わが国及び諸外国における高速道路等に関する図書及び資料の収集、保存及び研究
- (5) 高速道路等に関する国際協力
- (6) 高速道路沿道住民及び一般国民に対する交通思想の啓発
- (7) 前各号に関連する諸問題の研究会、報告会等の開催及び報告書、PR書類等の刊行頒布等による情報の提供
- (8) 前各号に関連する委託された事項の調査研究及び業務の執行
- (9) その他当法人の目的達成に必要と認められる事業

## 第2章 財産及び会計

### （財産の構成）

第5条 当法人の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 寄附金品
- (3) 財産から生ずる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 賛助会費収入
- (6) その他の収入

### （財産の種別）

第6条 当法人の財産は、基本財産及び運用財産の2種とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会において運用財産から基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

### （財産の管理）

第7条 当法人の財産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

2 基本財産のうち現金は、銀行等への定期預貯金、信託会社への信託又は国債若しくは公社債の購入等安全確実な方法で保管しなければならない。

### （基本財産の処分の制限）

第8条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、当法人の事業

遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、国土交通大臣の承認を得て、その一部を処分し、又はその全部若しくは一部を担保に供することができる。

(経費の支弁)

第9条 当法人の経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

第10条 当法人の事業計画及びこれに伴う予算に関する書類は、理事長が作成し、毎事業年度開始前に、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経て、国土交通大臣に届け出なければならない。これを変更しようとする場合も同様とする。

(暫定予算)

第11条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第12条 当法人の事業報告及び決算は、毎事業年度終了後、理事長が事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を受け、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経て、その事業年度終了後3月以内に国土交通大臣に報告しなければならない。この場合において、資産の総額に変更があったときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書を添えるものとする。

(長期借入金)

第13条 当法人が資金の借入れをしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、国土交通大臣に届け出なければならない。

(事業年度)

第14条 当法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌月3月31日に終わる。

### 第3章 役員等

(役員の種類及び定数)

第15条 当法人に、次の役員を置く。

理事長	1名
副理事長	2名以内
理事	(理事長及び副理事長を含む) 5名以上15名以内
監事	2名以内

(役員を選任等)

第16条 理事及び監事は、評議員会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選による。
- 3 理事、監事及び評議員は、相互にこれを兼ねることができない。
- 4 理事のいずれか1名とその親族その他特別な関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。
- 5 監事は、相互に親族その他特別な関係にある者であってはならない。
- 6 理事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書を添え、遅滞なくその旨を国土交通大臣に届け出なければならない。
- 7 監事に異動があったときは、遅滞なくその旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

(役員職務)

第17条 理事長は、当法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この寄附行為に定めるところにより、当法人の業務を議決し、執行する。
- 4 理事長があらかじめ指名した理事は、理事会の決議を経て、理事長の定めるところにより、理事長を補佐し、理事長及び副理事長に事故があるときはその職務を代行し、理事長及び副理事長が欠けたときはその職務を行う。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 財産及び会計を監査すること。
  - (2) 理事の業務執行状況を監査すること。
  - (3) 財産、会計及び業務の執行について、不整の事実を発見したときは、これを理事会及び評議員会又は国土交通大臣に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするため必要があるときは、理事会及び評議員会の招集を請求し、又は招集すること。

(役員任期)

第18条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された役員任期は、それぞれ前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員解任)

第19条 役員が次の各号の一に該当するときは、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の3分の2以上の議決に基づいて、解任することができる。この場合、その役員に対し、理事会及び評議員会の議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(役員報酬等)

第20条 役員は無給とする。ただし、常勤の役員は有給とすることができる。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関する必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(顧問)

第21条 当法人に、顧問若干名を置くことができる。

- 2 顧問は、理事会の同意を得て、当法人に功労のあった者の中から理事長が委嘱する。
- 3 顧問は、理事長の諮問に応じ意見を述べ、又は会議に出席して意見を述べることができる。
- 4 顧問には、第18条第1項及び第20条の規定を準用する。この場合において、これらの規定中「役員」とあるのは「顧問」と読み替えるものとする。

(賛助会員)

第22条 当法人に、賛助会員を置くことができる。

- 2 賛助会員は、当法人の目的に賛同するものとする。
- 3 賛助会員についての必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第24条 理事会は、この寄附行為で別に定めるもののほか、当法人の業務に関する重要な事項を議決し、執行する。

(種類及び開催)

第25条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種とする。

- 2 通常理事会は、毎年2回開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
  - (1) 理事長が必要と認めたとき。
  - (2) 理事現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
  - (3) 第17条第5項第4号の規定により、監事から招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

(招集)

第26条 理事会は、第17条第5項第4号の規定により監事が招集する場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第3項第2号又は第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも開催日の7日前までに理事に通知しなければならない。ただし、緊急の必要があるときは、あらかじめ理事会で定めた方法により通知することができる。

(議長)

第27条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第28条 理事会は、理事現在数の3分の2以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第29条 理事会の議事は、この寄附行為で別に定めるもののほか、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(書面表決等)

第30条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。

2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その理事は出席したものとみなす。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事の現在数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者及び表決委任者の場合にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項及び議決事項

(4) 議事の経過の概要及びその結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が、署名及び押印をしなければならない。

## 第5章 評議員及び評議員会

(評議員)

第32条 当法人に、評議員10名以上25名以内を置く。

2 評議員は、理事会で選任し、理事長がこれを委嘱する。

3 評議員には、第18条から第20条までの規定を準用する。この場合において、これらの規定中「役員」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

(評議員会)

第33条 評議員会は、評議員をもって構成する。

2 評議員会は、第17条第5項第4号の規定により監事が招集する場合を除き、理事長が招集する。

3 評議員会の議長は、評議員会において互選する。

4 評議員会は、この寄附行為で別に定めるもののほか、理事長の諮問に応じ、必要な事項について審議し、助言する。

- 5 評議員会には、第28条から第31条までの規定を準用する。この場合において、これらの規定中「理事会」及び「理事」とあるのは、それぞれ「評議員会」及び「評議員」と読み替えるものとする。
- 6 前各項に定めるもののほか、評議員会の運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第6章 寄附行為の変更及び解散

(寄附行為の変更)

第34条 この寄附行為は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ国土交通大臣の認可を得なければ変更することができない。

(解散)

第35条 当法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能、その他法令で定められた事由によって解散する。

(残余財産の処分)

第36条 当法人が解散のときに有する残余財産は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、国土交通大臣の許可を得て、当法人と類似の目的を有する団体に寄附するものとする。

## 第7章 事務局

(設置等)

第37条 当法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び職員は、理事長が任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第38条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 事業計画及び予算に関する書類
- (4) 事業報告及び決算に関する書類
- (5) 財産目録、正味財産増減計算書及び貸借対照表
- (6) 許可、認可等及び登記に関する書類
- (7) 寄附行為に定める機関の議事に関する書類
- (8) 理事及び監事の履歴書

- (9) 評議員及び職員の名簿及び履歴書
  - (10) その他必要な帳簿及び書類
- 2 前項第1号から第5号までに掲げる書類については、これを一般の閲覧に供しなければならない。

## 第8章 補則

(細則)

第39条 この寄附行為に定めるもののほか、当法人の運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 附 則

(設立当初の役員)

当法人の設立当初の会長、副会長、理事及び監事は、第16条の規定にかかわらず、それぞれ次のとおりとし、その任期は昭和34年4月30日までとする。

会 長	植 村 甲午郎
副会長	岸 道 三
理 事	浅 原 源 七
	石 橋 正二郎
	岩 沢 忠 恭
	内 海 清 温
	今 野 源八郎
	佐々木 彌 市
	西 松 三 好
監 事	加 藤 一 衛
	三 宮 吾 郎
	中 原 延 平

## 附 則 [平成21年4月1日 改正]

(寄附行為の変更)

この寄附行為の変更は、財団法人高速道路調査会と財団法人高速道路技術センターの合併の登記日をもって施行する。